



平成19年5月期

個別中間財務諸表の概要

平成19年1月17日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東証市場第二部
 コード番号 2791 本社所在都道府県 岡山県
 (URL <http://www.e-dkt.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大賀 昭司
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 川田 知博 TEL (086) 435-1100
 決算取締役会開催日 平成19年1月17日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年11月中間期の業績 (平成18年6月1日～平成18年11月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	24,275	29.7	1,061	5.7	1,062	6.1
17年11月中間期	18,721	36.7	1,004	26.9	1,001	30.1
18年5月期	40,705		2,327		2,324	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	582	7.6	40	66
17年11月中間期	541	33.0	75	77
18年5月期	1,236		86	51

(注) ①期中平均株式数 18年11月中間期 14,321,926株 17年11月中間期 7,143,620株 18年5月期 14,298,058株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭		
18年11月中間期	14,286	7,658	53.6	533	02			
17年11月中間期	10,521	6,510	61.9	910	39			
18年5月期	11,817	7,206	61.0	503	52			

(注) ①期末発行済株式数 18年11月中間期 14,367,800株 17年11月中間期 7,151,500株 18年5月期 14,313,000株
 ②期末自己株式数 18年11月中間期 一株 17年11月中間期 一株 18年5月期 一株

2. 平成19年5月期の業績予想 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	52,960	2,810	1,490

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 103円70銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年5月期	—	20	20
18年5月期(実績)	—	10	10
19年5月期(予想)	—	12	12

(注) 17年5月期末配当金の内訳 記念配当 10円 普通配当 10円

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,665,114		2,233,354		1,664,392	
2. 売掛金		9,765		8,018		12,293	
3. たな卸資産		1,064,761		1,308,014		1,068,404	
4. その他	※4	464,404		904,936		618,587	
5. 貸倒引当金		△92		△104		△56	
流動資産合計		4,203,953	40.0	4,454,220	31.2	3,363,621	28.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	3,175,553		4,666,372		3,303,057	
2. 土地	※2	822,067		1,712,036		1,639,936	
3. 建設仮勘定		51,847		76,879		741,359	
4. その他		448,558		640,340		426,206	
有形固定資産計		4,498,026		7,095,629		6,110,559	
(2) 無形固定資産		56,517		52,274		55,710	
(3) 投資その他の資産							
1. 長期貸付金		608,283		930,478		888,176	
2. 差入保証金		769,018		998,539		889,220	
3. その他		385,713		755,650		510,936	
4. 貸倒引当金		△417		△329		△314	
投資その他の資産計		1,762,599		2,684,339		2,288,019	
固定資産合計		6,317,143	60.0	9,832,243	68.8	8,454,290	71.5
資産合計		10,521,096	100.0	14,286,464	100.0	11,817,911	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		2,349,979		2,827,304		2,612,707		
2. 1年内返済予定長期 借入金		214,422		168,862		152,175		
3. 未払金		206,006		245,897		216,003		
4. 未払法人税等		517,998		535,786		788,936		
5. 賞与引当金		59,205		60,070		58,212		
6. その他	※4	313,044		379,633		414,467		
流動負債合計		3,660,656	34.8	4,217,555	29.5	4,242,502	35.9	
II 固定負債								
1. 長期借入金		247,824		2,211,836		246,601		
2. その他		101,939		198,787		121,922		
固定負債合計		349,763	3.3	2,410,624	16.9	368,524	3.1	
負債合計		4,010,420	38.1	6,628,179	46.4	4,611,026	39.0	
(資本の部)								
I 資本金		1,537,289	14.6	—	—	—	—	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		1,698,969		—		—		
資本剰余金合計		1,698,969	16.1	—	—	—	—	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		5,000		—		—		
2. 任意積立金		2,570,000		—		—		
3. 中間未処分利益		692,561		—		—		
利益剰余金合計		3,267,561	31.1	—	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		6,857	0.1	—	—	—	—	
資本合計		6,510,676	61.9	—	—	—	—	
負債資本合計		10,521,096	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,544,591	10.8	1,538,289	13.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,706,271	—	1,699,969	—
資本剰余金合計		—	—	1,706,271	12.0	1,699,969	14.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	5,000	—	5,000	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	3,570,000	—	2,570,000	—
繰越利益剰余金		—	—	827,419	—	1,388,174	—
利益剰余金合計		—	—	4,402,419	30.8	3,963,174	33.6
株主資本合計		—	—	7,653,281	53.6	7,201,432	61.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	5,003	0.0	5,452	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	5,003	0.0	5,452	0.0
純資産合計		—	—	7,658,284	53.6	7,206,884	61.0
負債純資産合計		—	—	14,286,464	100.0	11,817,911	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,721,143	100.0		24,275,636	100.0		40,705,838	100.0
II 売上原価			14,486,778	77.4		18,679,533	76.9		31,391,164	77.1
売上総利益			4,234,364	22.6		5,596,103	23.1		9,314,674	22.9
III 販売費及び一般管理費			3,230,024	17.2		4,534,526	18.7		6,987,045	17.2
営業利益			1,004,340	5.4		1,061,576	4.4		2,327,629	5.7
IV 営業外収益	※1		6,971	0.0		29,504	0.1		13,645	0.0
V 営業外費用	※2		9,519	0.0		28,089	0.1		16,968	0.0
経常利益			1,001,791	5.4		1,062,991	4.4		2,324,305	5.7
VI 特別損失	※3・4		1,332	0.0		—	—		1,332	0.0
税引前中間(当期)純利益			1,000,458	5.4		1,062,991	4.4		2,322,973	5.7
法人税、住民税及び事業税		495,739			509,978			1,201,290		
法人税等調整額		△36,571	459,167	2.5	△29,361	480,616	2.0	△115,221	1,086,069	2.7
中間(当期)純利益			541,290	2.9		582,374	2.4		1,236,903	3.0
前期繰越利益			151,270			—			—	
中間未処分利益			692,561			—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

単位：千円

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	1,699,969	5,000	2,570,000	1,388,174	3,963,174	7,201,432
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	6,302	6,302	6,302	—	—	—	—	12,604
別途積立金の積立	—	—	—	—	1,000,000	△1,000,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△143,130	△143,130	△143,130
中間純利益	—	—	—	—	—	582,374	582,374	582,374
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	6,302	6,302	6,302	—	1,000,000	△560,755	439,244	451,848
平成18年11月30日 残高	1,544,591	1,706,271	1,706,271	5,000	3,570,000	827,419	4,402,419	7,653,281

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日 残高	5,452	5,452	7,206,884
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	12,604
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△143,130
中間純利益	—	—	582,374
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△449	△449	△449
中間会計期間中の変動額合計	△449	△449	451,399
平成18年11月30日 残高	5,003	5,003	7,658,284

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

単位：千円

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年5月31日 残高	1,535,489	1,697,169	1,697,169	5,000	1,770,000	1,094,120	2,869,120	6,101,778
事業年度中の変動額								
新株の発行	2,800	2,800	2,800	—	—	—	—	5,600
別途積立金の積立	—	—	—	—	800,000	△800,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△142,850	△142,850	△142,850
当期純利益	—	—	—	—	—	1,236,903	1,236,903	1,236,903
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	2,800	2,800	2,800	—	800,000	294,053	1,094,053	1,099,653
平成18年5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	1,699,969	5,000	2,570,000	1,388,174	3,963,174	7,201,432

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日 残高	2,744	2,744	6,104,523
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	5,600
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△142,850
当期純利益	—	—	1,236,903
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	2,707	2,707	2,707
事業年度中の変動額合計	2,707	2,707	1,102,361
平成18年5月31日 残高	5,452	5,452	7,206,884

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		1,000,458
減価償却費		234,794
減損損失		1,332
賞与引当金の増加額		12,251
貸倒引当金の増加額		256
受取利息及び受取配当金		△1,892
支払利息		3,504
長期貸付金の家賃相殺額		55,851
長期借入金の家賃相殺額		△927
売上債権の増加額		△1,983
たな卸資産の増加額		△323,581
その他流動資産の減少額		55,963
仕入債務の増加額		262,791
その他流動負債の増加額		61,504
その他固定負債の増加額		27,070
その他		△43,979
小計		1,343,413
利息及び配当金の受領額		97
利息の支払額		△3,329
法人税等の支払額		△521,164
営業活動によるキャッシュ・フロー		819,017

		前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△3
投資有価証券の取得による支出		△31,563
有形固定資産の取得による支出		△1,240,397
無形固定資産の取得による支出		△22,436
差入保証金の払込による支出		△125,611
差入保証金の回収による収入		772
長期貸付による支出		△412,572
その他		△4,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,835,908
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△134,494
株式の発行による収入		3,600
配当金の支払額		△141,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		△272,785
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		△1,289,676
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,673,078
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	2,383,402

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 — その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 小売部門 ……売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法 卸売部門 ……総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 小売部門 同左 卸売部門 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 小売部門 同左 卸売部門 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 ……定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	—	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。 (3)ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	—
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。	—	—
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純利益は1,332千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は1,332千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,206百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度に係る貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 901,575 千円</p> <p>※2. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">226,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793,077</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 294,000千円</p> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※4. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	建物	226,697千円	土地	566,380	計	793,077	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,482,338千円</p> <p>※2. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691,046</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 199,000千円</p> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)バリュー100 30,000千円</p> <p>※4. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 配当制限</p> <p>借入金のうち2,000,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	建物	124,666千円	土地	566,380	計	691,046	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,169,870千円</p> <p>※2. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">215,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781,564</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 243,000千円</p> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	建物	215,184千円	土地	566,380	計	781,564
建物	226,697千円																			
土地	566,380																			
計	793,077																			
建物	124,666千円																			
土地	566,380																			
計	691,046																			
建物	215,184千円																			
土地	566,380																			
計	781,564																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,823千円 受取賃貸料 3,600	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 5,061千円 受取賃貸料 3,600 助成金収入 5,400 違約金収入 12,666	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 4,414千円 受取賃貸料 7,200
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 3,504千円 賃貸費用 4,200	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 7,278千円 賃貸費用 4,200 支払手数料 16,608	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 6,107千円 賃貸費用 8,400 新株発行費 512
※3. 特別損失の主要項目 減損損失 1,332千円	※3. 特別損失の主要項目 —	※3. 特別損失の主要項目 —
※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 (1) 用途 営業店舗 (2) 場所 岡山県岡山市 (3) 種類及び減損損失 建物 1,193千円 工具器具備品 139 当社は営業店舗を個別単位として資産のグルーピングを行っております。当中間会計期間において、立地の変化等により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる営業店舗について、帳簿金額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定し、その価値を零としております。	※4. 減損損失 —	※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 (1) 用途 営業店舗 (2) 場所 岡山県岡山市 (3) 種類及び減損損失 建物 1,193千円 工具器具備品 139 当社は営業店舗を個別単位として資産のグルーピングを行っております。当事業年度において立地の変化等により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる営業店舗について、帳簿金額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定し、その価値を零としております。
5. 減価償却実施額 有形固定資産 226,181千円 無形固定資産 4,103	5. 減価償却実施額 有形固定資産 312,468千円 無形固定資産 5,206	5. 減価償却実施額 有形固定資産 493,123千円 無形固定資産 9,255

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間
(自 平成17年6月1日
至 平成17年11月30日)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,665,114千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△281,711
現金及び現金同等物	2,383,402

① リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年11月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	14,404	25,917	11,512
合計	14,404	25,917	11,512

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	30,000

当中間会計期間末（平成18年11月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年5月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引

前中間会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 持分法損益等

前中間会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	910円39銭	1株当たり純資産額	533円01銭	1株当たり純資産額	503円52銭
1株当たり中間純利益金額	75円77銭	1株当たり中間純利益金額	40円66銭	1株当たり当期純利益金額	86円50銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	75円20銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	40円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85円91銭
		<p>当社は、平成18年1月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成18年1月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	455円19銭	1株当たり純資産額	427円33銭
		1株当たり中間純利益金額	37円88銭	1株当たり当期純利益金額	69円55銭
		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	37円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円02銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益額			
中間(当期)純利益(千円)	541,290	582,374	1,236,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	541,290	582,374	1,236,903
期中平均株式数(株)	7,143,620	14,321,926	14,298,058
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	53,719	74,334	98,418
(うち新株予約権(株))	(53,719)	(74,334)	(98,418)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)												
<p>1. 平成17年12月12日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 7,151,500株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	—	—												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">前中間会計期間</th> <th style="width: 33%;">当中間会計期間</th> <th style="width: 33%;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 390.43円</td> <td>1株当たり純資産額 455.19円</td> <td>1株当たり純資産額 427.33円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 29.46円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 37.88円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 69.55円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 28.54円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 37.60円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 68.02円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 390.43円	1株当たり純資産額 455.19円	1株当たり純資産額 427.33円	1株当たり中間純利益金額 29.46円	1株当たり中間純利益金額 37.88円	1株当たり当期純利益金額 69.55円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 28.54円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 37.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 68.02円		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 390.43円	1株当たり純資産額 455.19円	1株当たり純資産額 427.33円												
1株当たり中間純利益金額 29.46円	1株当たり中間純利益金額 37.88円	1株当たり当期純利益金額 69.55円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 28.54円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 37.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 68.02円												

前中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
<p>2. 当社は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年 8 月 25日開催の第19回定時株主総会及び平成18年 1 月31日開催の取締役会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年 2 月14日付で発行しております。</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 189個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 18,900株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使の払込金額 1株当たり 2,990円</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式発行価格及び資本組入額 発行価格 2,990円 資本組入額 1,495円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年 9 月 1 日から平成25年 8 月31日</p> <p>(7) 新株予約権の行使条件</p> <p>① 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。</p> <p>② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③ その他の条件については、平成17年 8 月25日開催の定時株主総会及び平成18年 1 月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>